

新変異株 水際対策を強化

南アなどで確認 各国、感染力を警戒

南アフリカで新型コロナウイルスの変異株が見つかったと、同国の国立伝染病研究所などが25日発表した。日本政府は26日、南アフリカや周辺国ジンバブエなど計6カ国に対する水際対策を強化すると決定。

英国やイスラエル、シンガポールなども相次いで規制強化を打ち出した。ただ、新しい変異株の特性はまだ明らかでなく、今後の分析を待つ必要がある。▼7面

この変異株は最大都市ヨハネスブルクがあるハウテン州で77例を確認。隣国のボツワナや香港でも旅行者らから見つかったという。ウイルスの感染にかかわる部位「スパイクたんぱく質」に30カ所以上の変異が

確認され、「感染力がより強く、免疫系を回避できる懸念がある」と指摘した。現状のワクチンは当初のウイルスに基づいてつくられており、ワクチンが効きにくくなる恐れがある。南アでは16日に273人だった新規感染者数が急増し、25日には2465人に達した。

各国は迅速に対応した。英国は26日、南アなど6カ国からの渡航を厳しく制限。ジャビド保健相は「初期の兆候はデルタ株より感染力が強いかもしれない」と懸念を示した。イスラエルも25日、南アなど7カ国について、イスラエル市民らを除き、出入国を原則禁止した。仏政府は26日から、南アなどからの入国をワクチン接種の有無に関わらず少なくとも2日間認めない。

日本政府も27日午前0時から強化した規制を適用。6カ国からの入国者は、国指定の宿泊施設で10日間の待機が必要となる。松野博一官房長官は26日夜の会見で「空港検疫を含め、日本国内では（新たな変異株は）確認をされていない」とする一方、「ワクチンの効果が不明であるとの情報がある」などと指摘した。世界保健機関（WHO）の広報担当者は26日、各国の規制強化に懸念を示した。WHOは同日会合を開き、「懸念される変異株」（VOC）や「注目すべき変異株」（VOI）に指定するかを協議する。幹部は分析に「2、3週間はかかる」とみている。

経済への影響にも懸念が広がる。世界的に株価が下がり、原油価格も急落。市場では先行きの不透明感が一気に強まった。